

## 地方独立行政法人福岡市立病院機構 第2期中期計画

## 目次

## 前文

## 第1 中期計画の期間

## 第2 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

- 1 医療サービス
  - (1) 良質な医療の実践
  - (2) 地域医療への貢献と医療連携の推進
  - (3) 災害時等の対応
- 2 患者サービス
  - (1) 患者サービスの向上
  - (2) ボランティアとの共働
- 3 医療の質の向上
  - (1) 病院スタッフの確保と教育・研修
  - (2) 信頼される医療の実践
  - (3) 法令遵守と情報公開

## 第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

- 1 自律性・機動性の高い運営管理体制の充実
- 2 事務部門等の専門性の向上
- 3 意欲を引き出す人事・給与制度等の導入

## 第4 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置

- 1 経営基盤の強化
  - (1) 運営費負担金の縮減に向けた経営基盤の確立
  - (2) 投資財源の確保
- 2 収支改善
  - (1) 増収
  - (2) 費用削減
  - (3) 収支改善

## 第5 その他業務運営に関する重要事項を達成するためとるべき措置

- 1 新病院の整備及び運営に関する取組
- 2 福岡市民病院における経営改善の推進

## 第6 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

- 1 予算（平成25年度から平成28年度まで）
- 2 収支計画（平成25年度から平成28年度まで）
- 3 資金計画（平成25年度から平成28年度まで）

第7 短期借入金の限度額

- 1 限度額
- 2 想定される短期借入金の発生事由

第8 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

第9 剰余金の使途

第10 料金に関する事項

- 1 料金
- 2 料金の減免

第11 地方独立行政法人福岡市立病院機構の業務運営等に関する規則で定める業務運営に関する事項

- 1 施設及び設備に関する計画（平成25年度から平成28年度まで）
- 2 人事に関する計画
- 3 中期目標の期間を超える債務負担
- 4 積立金の処分に関する計画

## 前文

地方独立行政法人福岡市立病院機構は、平成22年4月の設立以来、市長から示された第1期中期目標を達成するため、地方独立行政法人制度の特長である自律性、自主性を最大限に発揮し、医療制度改革や診療報酬改定など医療を取り巻く環境の変化に迅速かつ柔軟に対応しながら効率的な病院経営を行ってきた。

今回示された第2期中期目標期間中には新しいこども病院も開院する予定であり、今後益々、当機構に求められる役割が重要視されることを十分に認識した上で、安定的・継続的かつ効率的に高度専門医療、救急医療等を提供し、地域における医療水準の向上、市民の健康の維持及び増進に寄与すべく、以下の基本理念及び基本方針の下、次のとおり中期計画を定める。

### 〈基本理念〉

いのちを喜び、心でふれあい、すべての人を慈しむ病院を目指します。

### 〈基本方針〉

質の高い医療の提供

地域・社会に貢献する病院

健全な病院経営

第1 中期計画の期間  
平成25年4月1日から平成29年3月31日まで

第2 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

1 医療サービス

(1) 良質な医療の実践

こども病院・感染症センター及び平成26年度開院予定の新病院並びに福岡市民病院が、それぞれに求められる役割を着実に果たすため、次のとおり診療機能の強化・充実に取り組む。

ア こども病院・感染症センター

- ① 小児医療（高度・地域・救急）を担う小児総合医療施設として高い水準の医療機能を維持する。
- ② 新病院への円滑な移行に向けた準備を進める。
- ③ 第一種・第二種感染症指定医療機関として、代替の医療機関が確保されるまでの間は、その役割を果たす。

イ 新病院

- ① 総合診療科や脳神経外科等を新設し、医療機能の強化を図る。
- ② 産科や新生児集中治療室を拡充し、周産期医療の充実を図る。
- ③ 診療体制を強化し、小児救急医療の充実を図る。

【目標値】

指標	平成23年度 実績値	平成28年度 目標値
1人1日当たり入院単価（円）	100,367	97,700
1人1日当たり外来単価（円）	11,966	12,900
1日当たり入院患者数（人） （病床利用率（%））	145.9 (76.8)	208.5 (89.5)
新規入院患者数（人）	4,899	6,400
平均在院日数（日）	9.9	11.9
1日当たり外来患者数（人）	276.7	387.4
手術件数（件）	2,212	2,720
救急搬送件数（件）	639	1,020

※ 平成23年度実績値は、こども病院・感染症センターの実績値

ウ 福岡市民病院

- ① 医療法で定められた医療計画における4疾病（がん、脳卒中、急性心筋梗塞及び糖尿病）への対応を中心に高度専門医療の更なる充実を図る。
- ② 年々増加傾向にある救急患者を円滑に受け入れるとともに、交通事故等で頭部、脊椎、腹部などの複数部分に重度の損傷を負った多発外傷にも適切に対応できるよう救急診療室を拡張し、高度救急医療の強化充実を図る。
- ③ 福岡県からの依頼に基づき、第二種感染症病床（4床）を設置するとともに、新型インフルエンザ等の感染症発生時においては、市立病院として、福岡市の対策における医療面での中核的な役割を担うなど、感染症医療機能の充実を図る。
- ④ 上記の医療機能強化に対応するため、施設・設備の拡充を図る。

【目標値】

指標	平成 23 年度 実績値	平成 28 年度 目標値
1 人 1 日当たり入院単価 (円)	57,617	64,500
1 人 1 日当たり外来単価 (円)	15,413	16,000
1 日当たり入院患者数 (人) (病床利用率 (%))	186.0 (93.0)	184.0 (92.0)
新規入院患者数 (人)	4,386	4,900
平均在院日数 (日)	12.6	11.6
1 日当たり外来患者数 (人)	236.5	250.0
手術件数 (件)	2,619	2,750
救急搬送件数 (件)	2,323	3,100

(2) 地域医療への貢献と医療連携の推進

- ① 地域医療体制の中核を担う地域医療支援病院としての役割を踏まえ、かかりつけ医等の支援を通じて地域医療への貢献に取り組む。
- ② 地域の医療機関との連携・協力体制の充実に努め、病病・病診連携を積極的に推進する。

【目標値】

指標	こども病院 (新病院)	
	平成 23 年度 実績値	平成 28 年度 目標値
紹介率 (%)	85.3	89.0
逆紹介率 (%)	25.7	28.0
オープンカンファレンス	回数 (回)	33
	参加者数 (人)	1,017
開放型病床への登録医数 (人)	111	160

指標	福岡市民病院	
	平成 23 年度 実績値	平成 28 年度 目標値
紹介率 (%)	79.9	83.0
逆紹介率 (%)	74.2	88.0
オープンカンファレンス	回数 (回)	30
	参加者数 (人)	1,004
開放型病床への登録医数 (人)	127	140

(3) 災害時等の対応

- ① 災害発生時やその他の緊急時においては、福岡市及び関係機関との連携の下、患者の受入や医療従事者の派遣など迅速かつ的確に対応し、市立病院としての役割を果たす。
- ② 防災対策の点検や必要物品等の備蓄確認等を徹底し、災害対応に備えた万全な体制を維持する。
- ③ 他の自治体等において大規模災害が発生した場合は、医療救護活動の支援に努める。

## 2 患者サービス

### (1) 患者サービスの向上

- ① 患者満足度調査等を実施し、患者のニーズを的確に捉えた上で、より一層の患者サービスの向上を図る。
- ② 院内環境の整備を進め、より快適な療養環境を提供する。
- ③ 新病院については、より過ごしやすい療養空間を確保し、個室環境の整備とともに、患児家族滞在施設や駐車場の拡充を行うなど、利用者の利便性の向上を図る。

#### 【目標値】

指標	こども病院（新病院）	
	平成23年度 実績値	平成28年度 目標値
退院時アンケートの平均評価点数 (100点満点)	88.0	90.0

※対象者・・・入院患者

※評価項目・・・接遇，療養環境，食事内容等

指標	福岡市民病院	
	平成23年度 実績値	平成28年度 目標値
患者満足度調査における平均評価 点数（100点満点）	76.0	80.0

※対象者・・・入院患者

※評価項目・・・接遇，療養環境，食事内容，診療内容等

### (2) ボランティアとの共働

ボランティアとの連携による植栽等の構内環境の整備や院内コンサートの実施など、市民・患者の視点に立ったサービス向上に取り組む。

## 3 医療の質の向上

### (1) 病院スタッフの確保と教育・研修

- ① 職員が働きやすい環境づくりを推進し、優れた人材の確保に努める。
- ② 院内研修の充実を図るとともに、外部の専門研修等も活用しながら職員の資質向上を図る。
- ③ 積極的に職員に資格取得を奨励し、専門職としての知識・技術の向上を図る。また、資格取得を支援する制度の充実に努める。

### (2) 信頼される医療の実践

- ① 院内感染防止マニュアルの整備や定期的な院内感染対策委員会の開催などによる院内感染防止対策を徹底するとともに、医療安全管理者を中心としたリスクマネジメントや医療従事者への教育・研修を実施するなど、医療安全対策の徹底を図る。
- ② クリニカルパスを活用した治療内容の可視化や十分な説明に基づくインフォームド・コンセントの徹底を図り、患者中心の医療を実践する。
- ③ 薬剤師による薬剤管理指導や管理栄養士による栄養食事指導・相談を充実させ、安全・安心な医療を提供する。

【目標値】

指標	こども病院（新病院）	
	平成23年度 実績値	平成28年度 目標値
薬剤管理指導件数（件）	3,369	4,610
栄養食事指導・相談件数（件）	278	340

指標	福岡市民病院	
	平成23年度 実績値	平成28年度 目標値
薬剤管理指導件数（件）	8,644	8,700
栄養食事指導・相談件数（件）	1,047	1,100

(3) 法令遵守と情報公開

- ① 関係法令や内部規定の遵守などコンプライアンスを徹底するとともに、内部統制を確実に実施することにより、適正な病院運営を行う。
- ② 個人情報保護及び情報公開に関しては、福岡市の関係条例等及び当法人の情報セキュリティポリシーに基づき、適切に対応する。
- ③ 法人の経営状況、両病院の役割や医療内容のほか、地域の医療機関との連携等について、ホームページや広報誌等を通じ、積極的な情報発信に取り組み、市民に開かれた病院づくりを進める。

第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

1 自律性・機動性の高い運営管理体制の充実

- ① 理事会を適正に運営し、外部理事等の助言に基づく民間的経営手法も取り入れながら自律的な法人経営を行う。
- ② 医療情勢の変化や患者のニーズに効果的な対応ができるよう、病院長のリーダーシップの下、各病院の実態に即した機動性の高い病院経営を行う。

2 事務部門等の専門性の向上

- ① 病院経営に関する知識・経験を有する人材をプロパー職員として計画的に採用し、事務部門及び経営管理部門の専門性の向上を図る。
- ② 医療を取り巻く情報を的確に収集・分析し経営に反映するなどの戦略機能を強化するため、経営に関する研修やOJT（On the Job Training）の充実を図り、経営感覚に優れた職員の育成に努める。

3 意欲を引き出す人事・給与制度等の導入

- ① 職員満足度調査等の実施により職員のニーズを把握し、職員の意欲を引き出す人事制度を構築するとともに、福利厚生の実施や職場環境の改善に努める。
- ② 病院の業績を考慮し、かつ、社会一般の情勢に適合した給与制度を維持し、人件費の適正化を図る。
- ③ 職員の業績や貢献度等を適正に評価し、評価結果を給与に反映させる人事評価制度について、医師に本格導入するとともに、他の職種への導入についても検討を進める。

#### 第4 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置

##### 1 経営基盤の強化

###### (1) 運営費負担金の縮減に向けた経営基盤の確立

- ① 運営費負担金の対象となる不採算医療部門については、収支差の圧縮に向けた更なる経営の効率化に取り組み、運営費負担金の縮減に努める。
- ② 新病院の開院に伴う施設整備費の償還など、今後、運営費負担金の増額要因が加わるため、新病院稼働後は早期の安定経営を目指すことに加え、市立病院機構全体でこれまで以上の経営努力を行う。

###### (2) 投資財源の確保

独立採算制を前提とした公営企業型地方独立行政法人の会計制度の趣旨に鑑み、今後の投資計画を踏まえた自己財源の確保に努める。

##### 2 収支改善

###### (1) 増収

- ① 診療体制の充実等による医療の高度化に取り組むとともに、効率的な病床管理や高度医療機器の稼働率向上に努め、収入増を図る。
- ② 診療報酬改定等の医療情勢の変化に迅速に対応して適切な施設基準の取得を行い、収入の確保に努める。
- ③ 診療報酬請求に係るチェック体制を強化するとともに、医療費の未収金発生防止や確実な回収に努める。
- ④ こども病院については、新病院への移転に伴い、患者の安全を最優先とするため、移転前後は診療行為の一部が制限されるが、その影響を最小限に止めるよう努力する。
- ⑤ 福岡市民病院については、年々増加傾向にある市内の救急搬送状況に対応するため、救急部の医師・看護師を増員するとともに救急診療室を拡張し、救急搬送受入件数の拡大を図る。

###### 【目標値】《再掲》

指標	こども病院（新病院）	
	平成23年度 実績値	平成28年度 目標値
1人1日当たり入院単価(円)	100,367	97,700
1人1日当たり外来単価(円)	11,966	12,900
1日当たり入院患者数（人） （病床利用率（%））	145.9 (76.8)	208.5 (89.5)
新規入院患者数（人）	4,899	6,400
平均在院日数（日）	9.9	11.9
1日当たり外来患者数（人）	276.7	387.4
手術件数（件）	2,212	2,720
救急搬送件数（件）	639	1,020



【目標値】《再掲》

指標	福岡市民病院	
	平成23年度 実績値	平成28年度 目標値
1人1日当たり入院単価(円)	57,617	64,500
1人1日当たり外来単価(円)	15,413	16,000
1日当たり入院患者数(人) (病床利用率(%))	186.0 (93.0)	184.0 (92.0)
新規入院患者数(人)	4,386	4,900
平均在院日数(日)	12.6	11.6
1日当たり外来患者数(人)	236.5	250.0
手術件数(件)	2,619	2,750
救急搬送件数(件)	2,323	3,100

(2) 費用削減

- ① 診療材料等の調達に係る価格交渉の徹底、契約手法や委託業務の見直し及びジェネリック医薬品の使用拡大等を行い、費用の削減を図る。
- ② 両病院ともに施設・設備のアセットマネジメントを推進する。
- ③ 新病院開院後は本部事務局を新病院内に移転するため、病院事務局との業務分担を再編し、本部機能及び病院運営に係る事務処理を効率的・効果的に遂行できる組織体制を構築する。

【目標値】

(単位：%)

指標	こども病院(新病院)	
	平成23年度 実績値	平成28年度 目標値
給与費対医業収益比率	56.0	52.8
材料費対医業収益比率	18.6	20.9
うち薬品費対医業収益比率	6.6	7.5
うち診療材料費対医業収益比率	11.5	12.4
委託費対医業収益比率	6.1	11.2
ジェネリック医薬品導入率	6.8	8.0

(単位：%)

指標	福岡市民病院	
	平成23年度 実績値	平成28年度 目標値
給与費対医業収益比率	53.9	54.2
材料費対医業収益比率	25.4	24.0
うち薬品費対医業収益比率	9.0	8.6
うち診療材料費対医業収益比率	16.3	15.3
委託費対医業収益比率	7.4	7.6
ジェネリック医薬品導入率	22.8	30.0

(3) 収支改善

増収対策及び費用削減の取組を徹底し、純利益の確保に努める。

【目標値】 (単位：%)

指標	こども病院 (新病院)	
	平成23年度 実績値	平成28年度 目標値
総収支比率	110.3	101.9
経常収支比率	110.9	101.9
医業収支比率	92.9	92.2

(単位：%)

指標	福岡市民病院	
	平成23年度 実績値	平成28年度 目標値
総収支比率	114.9	107.5
経常収支比率	115.4	108.3
医業収支比率	100.7	98.8

第5 その他業務運営に関する重要事項を達成するためとるべき措置

1 新病院の整備及び運営に関する取組

- ① 新病院の整備については、平成26年11月の開院を目指し、防災対策も含め、着実に事業を進めていく。
- ② 市民に親しまれる病院づくりを推進するため、市民や医療関係者等に対し、新病院の概要や医療機能の拡充内容などを積極的に情報発信する。
- ③ 新病院では医師、看護師を始め医療従事者の増員が必要となるため、開院後の稼働状況に合わせた段階的な採用により医療従事者を確保していく。
- ④ 小児医療、周産期医療を取り巻く状況や医療環境の変化等を踏まえ、新病院が求められる役割を果たすために必要な病床の確保などの適切な対応に努める。

2 福岡市民病院における経営改善の推進

- ① 福岡市民病院については、引き続き高度専門医療、高度救急医療を提供するとともに、福岡市における感染症医療の一翼を担うなど、市立病院として求められる役割を果たす。
- ② 平成23年度の医業収支黒字化を踏まえ、引き続き経営の効率化に努める。

第6 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

1 予算（平成25年度から平成28年度まで）

（単位：百万円）

区 分		金 額
収入		
営業収益		57,244
医業収益		49,708
運営費負担金収益		7,436
補助金収益		96
寄付金収益		4
営業外収益		1,200
運営費負担金収益		910
その他営業外収益		290
資本収入		17,518
長期借入金		17,518
その他の収入		783
計		<b>76,745</b>
支出		
営業費用		49,792
医業費用		48,944
給与費		28,035
材料費		11,570
経費		8,993
資産減耗費		4
研究研修費		342
一般管理費		848
給与費		520
経費		328
営業外費用		1,771
資本支出		23,465
建設改良費		17,568
給与費		159
その他		17,409
償還金		5,897
その他の支出		932
計		<b>75,960</b>

（注）期間中の給与改定及び物価の変動は考慮していない。

[人件費の見積り]

期間中総額 28,714 百万円を支出する。なお、当該金額は、法人の役職員に係る報酬、基本給、諸手当、法定福利費及び退職手当の額に相当するものである。

[運営費負担金の繰出基準等]

高度・小児医療等の不採算経費及び救急医療の確保に要する経費等については、毎年度総務省が発出する「地方公営企業繰出金について」に準じた考え方により算出する。建設改良費及び長期借入金等元利償還金に充当される運営費負担金等については、経常費助成のための運営費負担金とする。

## 2 収支計画（平成25年度から平成28年度まで）

（単位：百万円）

区 分	金 額
収益の部	<b>59,950</b>
営業収益	57,967
医業収益	49,708
運営費負担金収益	7,436
補助金収益	96
寄付金収益	4
資産見返負債戻入※	722
営業外収益	1,200
運営費負担金収益	910
その他営業外収益	290
臨時利益	783
費用の部	<b>58,789</b>
営業費用	56,009
医業費用	55,157
給与費	28,249
材料費	11,570
経費	9,007
減価償却費	5,985
資産減耗費	4
研究研修費	342
一般管理費	852
営業外費用	1,771
臨時損失	1,009
純利益	<b>1,161</b>
目的積立金取崩額	0
総利益	1,161

（注1）計数は原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

（注2）減価償却費5,985百万円は、※印の資産見返負債戻入相当額722百万円を含む。

## 3 資金計画（平成25年度から平成28年度まで）

（単位：百万円）

区 分		金 額
資金収入		<b>78,236</b>
業務活動による収入	診療業務による収入	59,227
	運営費負担金による収入	8,346
	その他の業務活動による収入	1,173
	投資活動による収入	0
投資活動による収入	運営費負担金による収入	0
	その他の投資活動による収入	0
財務活動による収入	長期借入れによる収入	17,518
	その他の財務活動による収入	0
	前期中期目標の期間からの繰越金	1,491
資金支出		<b>78,236</b>
業務活動による支出	給与費支出	28,713
	材料費支出	11,570
	その他の業務活動による支出	12,370
	投資活動による支出	17,409
投資活動による支出	有形固定資産の取得による支出	17,409
	その他の投資活動による支出	0
財務活動による支出	長期借入金の返済による支出	3,662
	移行前地方債償還債務の償還による支出	2,234
	その他の財務活動による支出	0
	次期中期目標の期間への繰越金	2,277

（注）計数は原則としてそれぞれ四捨五入によっているもので、端数において合計とは一致しないものがある。

## 第7 短期借入金の限度額

## 1 限度額

2,000百万円

## 2 想定される短期借入金の発生事由

ア 業績手当（賞与）の支給等による一時的な資金不足への対応

イ 予定外の退職者の発生に伴う退職手当の支給等，偶発的な出費への対応

## 第8 重要な財産を譲渡し，又は担保に供する計画

なし

## 第9 剰余金の使途

決算において剰余を生じた場合は，病院施設の整備，医療機器の購入，教育・研修体制の充実等に充てる。

第10 料金に関する事項

1 料金

理事長は、使用料及び手数料として、次に掲げる額を徴収する。

ア 健康保険法（大正11年法律第70号）第76条第2項（同法第149条において準用する場合を含む。）及び高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）第71条第1項の規定に基づく方法により算定した額

イ 健康保険法第85条第2項及び第85条の2第2項（これらの規定を同法第149条において準用する場合を含む。）並びに高齢者の医療の確保に関する法律第74条第2項及び第75条第2項の規定に基づく基準により算定した額

ウ 上記以外のものについては、別に理事長が定める額

2 料金の減免

理事長は、特別の理由があると認めるときは、使用料及び手数料の全部又は一部を減免することができる。

第11 地方独立行政法人福岡市立病院機構の業務運営等に関する規則で定める業務運営に関する事項

1 施設及び設備に関する計画（平成25年度から平成28年度まで）（単位：百万円）

施設及び設備の内容	予定額	財源
病院施設，医療機器等整備	17,571	福岡市長期借入金等

2 人事に関する計画

職員の意欲を引き出す人事制度を構築するとともに、教育・研修体制の充実等により、職員のモチベーションの維持・向上を図る。

また、適材適所を基本とした柔軟な人事配置を行うとともに、有期職員の活用やアウトソーシングの検討を積極的に行い、効果的・効率的な組織運営体制の構築を図る。

3 中期計画の期間を超える債務負担

ア 移行前地方債償還債務（単位：百万円）

	中期目標期間 償還額	次期以降償還額	総債務償還額
移行前地方債償還債務	2,130	5,244	7,374

イ 長期借入金償還債務（単位：百万円）

	中期目標期間 償還額	次期以降償還額	総債務償還額
長期借入金償還債務	3,662	17,384	21,046

ウ 新病院整備等事業（単位：百万円）

	事業期間	中期目標期間 事業費	次期以降 事業費	総事業費
新病院整備等事業	平成23年度から平成42年度まで	11,399	5,996	17,395

4 積立金の処分に関する計画

前中期目標期間繰越積立金については、病院施設の整備，医療機器の購入，教育・研修体制の充実等に充てる。